



## 平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 2 月 3 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 奥田 一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長

(氏名) 林 道弘

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 2 月 10 日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	9,835	△2.1	492	△69.6	222	△77.2
23 年 3 月期第 3 四半期	10,047	0.2	1,621	△4.9	980	39.7

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 3 四半期 △1,501 百万円 (ー%) 23 年 3 月期第 3 四半期 14 百万円 (ー%)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	9.27	ー
23 年 3 月期第 3 四半期	40.86	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	553,287	29,560	5.3
23 年 3 月期	538,663	31,182	5.7

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 3 四半期 29,560 百万円 23 年 3 月期 31,182 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	ー	2.50	ー	2.50	5.00
24 年 3 月期	ー	2.50	ー		
24 年 3 月期 (予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,650	△2.6	800	△45.5	300	△65.8	12.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
 ② ①以外の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24 年 3 月期 3 Q	24,000 株	23 年 3 月期	24,000 株
24 年 3 月期 3 Q	—株	23 年 3 月期	—株
24 年 3 月期 3 Q	24,000 株	23 年 3 月期 3 Q	24,000 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 追加情報	5
5. 補足情報【平成 24 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料】	6
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	7
(3) 自己資本比率（国内基準）	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	8
(5) デリバティブ取引（単体）	8
(6) 預金・貸出金の残高（単体）	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動の一部に持ち直しの動きが見られ、企業収益も回復傾向を示してきましたが、電力供給不足の問題に加え、歴史的な円高・株安の進行や欧州の財政不安などの懸念材料も多く、景気の先行きは不透明な状況にあり、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下、当行では、第 8 次中期経営計画『TRY～改革と前進』の基本方針である「お客様中心主義の定着とステップアップ」に努め、中小・零細企業の皆さまへの支援体制の充実や、お客様のニーズに合ったサービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。

当第 3 四半期累計期間の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 98 億 35 百万円、連結経常費用は 93 億 43 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 4 億 92 百万円となり、連結四半期純利益は 2 億 22 百万円となりました。

### ( 単体の経営成績 )

#### ① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や店周のお客様向け商品「CS 定期預金」など、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、個人預金を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第 3 四半期末の預金残高は前年同期比 185 億 9 百万円 3.7% 増の 5,069 億 30 百万円となり、うち個人預金は前年同期比 135 億 7 百万円 3.7% 増の 3,758 億 79 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護老人保健施設等の資金ニーズを中心に、地域力創生ファンドによる成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。

その結果、当第 3 四半期末の貸出金残高は前年同期比 75 億 10 百万円 1.7% 増の 4,386 億 78 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比 100 億 20 百万円 2.5% 増の 4,071 億 62 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出比率は 92.8% となりました。

#### ② 利益

当第 3 四半期の経常収益は、本業が堅調に推移した他、有価証券利息配当金が増加しましたが、株式等売却益の減少等により、前年同期比 2 億 21 百万円 2.2% 減収の 97 億 68 百万円となりました。

経常費用は、資金調達利回りの低下により、預金利息が減少した他、経費の削減に努めましたが、有価証券関係費用の増加等により、前年同期比 9 億 62 百万円 11.5% 増加の 92 億 70 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比 11 億 83 百万円 70.3% 減益の 4 億 98 百万円となりました。四半期純利益は、上記の他、繰延税金資産の取崩しに伴う税金費用の増加 (+ 1 億 38 百万円) 等により、前年同期比 8 億 10 百万円 77.7% 減益の 2 億 32 百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比 146 億 24 百万円増加 (前年同期比 197 億 45 百万円増加) し 5,532 億 87 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 16 億 21 百万円減少 (前年同期比 22 億 71 百万円減少) し 295 億 60 百万円となりました。

貸出金は、中小企業向けや住宅ローンを中心に前連結会計年度末比 65 億 4 百万円増加 (前年同期比 75 億 10 百万円増加) し 4,386 億 78 百万円となり、預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比 144 億 45 百万円増加 (前年同期比 189 億 11 百万円増加) し 5,062 億 67 百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を踏まえ、見直しを行った結果、平成 23 年 5 月 13 日に公表した平成 24 年 3 月期（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）の通期業績予想を以下のとおり修正いたしました。

(連結)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 12,270	百万円 1,580	百万円 890	円 銭 37.08
今回修正予想 (B)	12,650	800	300	12.50
増減額 (B-A)	380	△780	△590	
増減率 (%)	3.0	△49.3	△66.2	
(ご参考) 前期実績 (平成 23 年 3 月期)	13,001	1,469	879	36.65

(個別)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 12,170	百万円 1,590	百万円 900	円 銭 37.50
今回修正予想 (B)	12,550	810	310	12.91
増減額 (B-A)	380	△780	△590	
増減率 (%)	3.1	△49.0	△65.5	
(ご参考) 前期実績 (平成 23 年 3 月期)	12,922	1,585	785	32.70

## 【修正の理由】

## ①連結

以下の単体業績予想の修正が主要因です。

## ②単体

経常収益は、本業が堅調に推移している他、有価証券利息配当金の増加等により、前回発表予想を 3.1% 上回る見込みです。

経常利益は、株式市況の低迷による有価証券の減損処理の発生等により、前回発表予想を 49.0% 下回る見込みです。当期純利益は、上記の他、繰延税金資産の取崩しに伴う税金費用の増加等により、前回発表予想を 65.5% 下回る見込みです。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 23 年 12 月 31 日)
( 資産の部 )		
現金預け金	26,272	26,567
有価証券	67,918	74,980
貸出金	432,173	438,678
その他資産	1,692	2,104
有形固定資産	8,702	8,801
無形固定資産	444	444
繰延税金資産	3,201	3,825
支払承諾見返	1,040	1,107
貸倒引当金	△2,782	△3,221
資産の部合計	538,663	553,287
( 負債の部 )		
預金	491,821	506,267
借用金	4,600	8,120
その他負債	4,787	3,484
賞与引当金	446	224
役員賞与引当金	52	—
退職給付引当金	1,521	1,492
役員退職慰労引当金	420	457
睡眠預金払戻損失引当金	18	17
偶発損失引当金	287	308
特定債務者支援引当金	400	400
再評価に係る繰延税金負債	2,085	1,847
支払承諾	1,040	1,107
負債の部合計	507,481	523,727
( 純資産の部 )		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,729	27,836
株主資本合計	29,730	29,838
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	△1,760	△3,719
土地再評価差額金	3,211	3,441
その他の包括利益累計額合計	1,451	△277
純資産の部合計	31,182	29,560
負債及び純資産の部合計	538,663	553,287

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## (四半期連結損益計算書)

## (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
経常収益	10,047	9,835
資金運用収益	8,303	8,344
(うち貸出金利息)	(7,424)	(7,298)
(うち有価証券利息配当金)	(869)	(1,034)
役務取引等収益	695	695
その他業務収益	646	608
その他経常収益	403	187
経常費用	8,426	9,343
資金調達費用	852	726
(うち預金利息)	(848)	(721)
役務取引等費用	542	552
その他業務費用	366	49
営業経費	5,504	5,459
その他経常費用	1,158	2,555
経常利益	1,621	492
特別利益	1	0
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	1	—
特別損失	20	36
固定資産処分損	15	23
固定資産減損損失	—	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
税金等調整前四半期純利益	1,602	455
法人税、住民税及び事業税	504	17
法人税等調整額	116	215
法人税等合計	621	233
少数株主損益調整前四半期純利益	980	222
四半期純利益	980	222

## (四半期連結包括利益計算書)

## (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	980	222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△966	△1,959
土地再評価差額金	—	234
その他の包括利益合計	△966	△1,724
四半期包括利益	14	△1,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14	△1,501

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当第 3 四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第 3 四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 39.0%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 36.9%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 34.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 1 億 38 百万円減少し、法人税等調整額は 1 億 38 百万円増加しております。



## 5. 補足情報 (平成 24 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料)

## (1) 損益の状況 (単体)

「コア業務粗利益」は、本業が堅調に推移し、資金利益が 1 億 61 百万円 (内預貸金利益 1 百万円、有価証券利息配当金 1 億 58 百万円) 増加したこと等により、前年同期比 1 億 38 百万円増益の 76 億 26 百万円となり、銀行本来の収益力を示す「コア業務純益」は、資金利益が増加した他、一般貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比 1 億 70 百万円増益の 22 億 86 百万円となりました。

「経常利益」は、株式等関係損益の減少 (△15 億 56 百万円) 等により、前年同期比 11 億 83 百万円減益の 4 億 98 百万円となりました。「四半期純利益」は、上記の他、繰延税金資産の取崩しに伴う税金費用の増加 (+1 億 38 百万円) 等により、前年同期比 8 億 10 百万円減益の 2 億 32 百万円となりました。

(単位: 百万円)

	24 年 3 月期	前年同期比	23 年 3 月期	(参考)
	第 3 四半期		第 3 四半期	23 年 9 月期
業務粗利益	8,185	417	7,768	5,590
コア業務粗利益 (注 2)	(7,626)	(138)	(7,488)	(5,091)
資金利益	7,611	161	7,449	5,075
役務取引等利益	15	△23	38	16
その他業務利益	559	279	279	499
(うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	(559)	(279)	(279)	(499)
経費 (除く臨時処理分) (△)	5,339	△32	5,372	3,596
人件費 (△)	3,159	12	3,146	2,124
物件費 (△)	1,964	△33	1,998	1,313
税金 (△)	216	△11	227	158
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,846	450	2,395	1,994
コア業務純益 (注 3)	2,286	170	2,116	1,494
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	7	△73	80	△2
業務純益	2,838	523	2,315	1,997
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	559	279	279	499
臨時損益	△2,340	△1,707	△633	△933
②不良債権処理額 (△)	367	99	268	447
個別貸倒引当金繰入額 (△)	345	57	288	326
偶発損失引当金繰入額 (△)	21	41	△19	121
償却債権取立益 (注 1)	0			0
株式等関係損益 (3 勘定戻)	△1,640	△1,556	△83	△334
その他臨時損益	△332	△51	△281	△151
退職給付費用 (△)	39	△2	41	26
経常利益	498	△1,183	1,681	1,063
特別損益	△36	△16	△19	△13
償却債権取立益 (注 1)			1	
固定資産処分損益	△22	△6	△15	△0
固定資産減損損失 (△)	13	13	—	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (△)	—	△5	5	—
税引前四半期純利益	462	△1,200	1,662	1,050
法人税、住民税及び事業税 (△)	13	△488	502	454
法人税等調整額 (△)	215	98	116	△89
四半期純利益	232	△810	1,043	685
与信費用 (① + ②)	374	26	348	445
コア業務粗利益 OHR (注 4)	70.0%	△1.7%	71.7%	70.6%

(注) 1. 償却債権取立益については、従来「特別損益」の内訳項目に計上しておりましたが、第 1 四半期より、「その他経常収益 (臨時損益)」の内訳項目に計上しております。

2. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益  
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益  
 4. コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

## (2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 ( 単体 )

平成 23 年 12 月末の「金融再生法開示債権 (単体)」は 112 億 58 百万円 (前年同期比△ 3 億 79 百万円) となり、総与信に占める割合は 2.55% (前年同期比△0.14%) となっております。

	(単位：百万円)		(参考)
	平成 23 年 12 月末	平成 22 年 12 月末	平成 23 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,840	4,903	5,889
危険債権	6,304	5,136	5,548
要管理債権	113	1,598	156
合 計	11,258	11,638	11,594
総与信残高 (末残)	440,179	432,540	441,040
総与信に占める開示債権額の割合	2.55%	2.69%	2.62%

(注) 1. 記載金額は単位未満を、比率は小数点第 3 位を切り捨てて表示しております。

2. 上記の四半期末 (平成 23 年 12 月末) の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については、以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

○ 平成 23 年 12 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年 9 月末時点における債務者区分 (※) をベースとし、同年 9 月末から 12 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成 23 年 12 月末残高にて開示しております。

○ 平成 23 年 12 月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年 9 月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年 9 月末から 12 月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成 23 年 12 月末残高にて開示しております。

※ 債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権 (破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## (3) 自己資本比率 ( 国内基準 )

平成 24 年 3 月末の連結自己資本比率は 10.8%程度、連結 Tier I 比率は 9.7%程度を予想しております。  
平成 24 年 3 月末の単体自己資本比率は 10.7%程度、単体 Tier I 比率は 9.6%程度を予想しております。

	(参考)		
	平成 24 年 3 月末 (予想値)	平成 23 年 3 月末 (実績)	平成 23 年 9 月末 (実績)
【連結】自己資本比率	10.8% 程度	10.74%	10.90%
うち Tier I 比率	9.7% 程度	9.62%	9.79%
【単体】自己資本比率	10.7% 程度	10.60%	10.77%
うち Tier I 比率	9.6% 程度	9.53%	9.70%

(注) 上記予想値は、経営環境他に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額 ( 単体 )

平成 23 年 12 月末の時価のある有価証券の評価差額は、△56 億 87 百万円 (前年同期比△37 億 0 百万円、平成 23 年 9 月末比+3 億 47 百万円) となっております。

## ○ 評価差額

(単位：百万円)

(参考)

	平成 23 年 12 月末				平成 22 年 12 月末				平成 23 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	72,509	△5,687	929	6,617	69,983	△1,986	2,151	4,138	72,306	△6,035	1,003	7,038
株式	16,214	△4,674	635	5,310	20,237	△1,864	1,554	3,419	17,432	△5,024	785	5,810
債券	46,414	209	263	54	41,234	427	570	142	44,448	157	196	39
その他	9,880	△1,221	30	1,252	8,511	△548	26	575	10,425	△1,167	20	1,188

(注) 1. 平成 23 年 12 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 12 月末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、平成 20 年 9 月末より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日) に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (5) デリバティブ取引 ( 単体 )

該当ございません。

## (6) 預金・貸出金の残高 ( 単体 )

## ① 預金の状況

平成 23 年 12 月末の預金残高は、5,069 億 30 百万円 (前年同期比+185 億 9 百万円 3.7%増) となりました。うち、個人預金は 3,758 億 79 百万円 (前年同期比+135 億 7 百万円 3.7%増) となっております。

(単位：百万円)

(参考)

	平成 23 年 12 月末	平成 22 年 12 月末	平成 23 年 9 月末
預金 (末残)	506,930	488,421	504,218
うち個人預金	375,879	362,372	370,066
預金 (平残)	494,252	475,195	492,581

## ② 貸出金の状況

平成 23 年 12 月末の貸出金残高は、4,386 億 78 百万円 (前年同期比+75 億 10 百万円 1.7%増) となりました。また、中小企業等向け貸出比率は 92.8%となっております。

(単位：百万円)

(参考)

	平成 23 年 12 月末	平成 22 年 12 月末	平成 23 年 9 月末
貸出金 (末残)	438,678	431,167	439,582
うち中小企業等向け貸出金	407,162	397,142	407,297
中小企業等向け貸出比率	92.81%	92.10%	92.65%
うち消費者ローン	109,792	99,761	106,846
うち住宅ローン	109,140	98,890	106,152
貸出金 (平残)	435,146	419,941	434,437

以上